

諏訪哲郎・斉藤利彦 編著

加速化する アジアの教育改革

〈東方書店・二〇〇五年九月〉

かつては世界にも冠たるものとの評価を得ていた日本の教育は近年その質の低下が声高に叫ばれている。他方、経済発展著しいアジア諸国では近年教育面での充実が目を見張るものがあり、グローバル化に対応できる人材養成のための教育改革が大胆果敢に進められている。これらの事実が日本ではあまり人口に膾炙しておらず、日本はまだアジアでは最も進んでいるとの認識が強いと思われる。しかし、本書は日本が近隣アジア諸国から既に学ぶべき多くの教育改革があることの一端を教えてくれる。

本書の構成は、一、マレーシアの初等教育における英語重視政策とその展開、二、マレーシアの高等教育における華文教育の展開——華人コミュニ

ティ設立「新紀元学院」の教育戦略、三、タイ北部アカ族の社会・生活・文化の変容と学校教育——センチャルン・マイ村の一九九一年から二〇〇四年、四、韓国における学校の裁量権拡大を主軸とする教育改革、五、中国における環境教育の広がり、六、日本の教育改革が進むべき方向、である。いずれの論文も執筆者の現地教育現場での実地調査に基づく分析である。

マレーシアでは多民族社会の国家統一の観点から高等教育機関までのマレー語化が進められ、その結果英語能力の低下が顕著になったことが長く指摘されていた。ここでは一つはマハティール政権下で二〇〇三年から導入された初等教育での理科と数学での英語での授業開始、もう一つは華人コミュニティが一貫して主張していた母語教育が高等教育段階まで可能になった背景・経緯が論じられており、有益な示唆をえることができる。タイでは少数民族の教育も近代化、グローバルゼーションの中で変容を遂げていった

過程が異時点の実地調査を踏まえて活写されている。韓国の裁量権拡大では、小一から高一までの「裁量活動」、高二・高三に採用された選択中心課程、自立型私立学校の三つが紹介されている。中国の環境教育では、日本の下から上に対して、中国では上から下への違いがみられるが、中国での広がりや日本を既に凌駕している事実には驚かされる。

日本の今後の教育については以下の提案がなされている。日本の小学校における英語科導入、社会科教育を中心とする国際的な視野を育む教育の必要性、三か国の比較に基づく学力低下の実態と総合的学習時間の見直し、長期的展望に立った日本の教育の教育体制としての六・三・三制と四・四・四制、青少年の教育を担う学校外の教育組織の構築、の検討である。いずれも示唆に富む内容を含んでおり、今後これらの提案に関し教育現場での採用を含めて一層の議論が深められることが期待される。

(山本一巳)